

平成 25 年度における市場メカニズムを活用した温暖化対策関連事業  
について

- ・カーボン・オフセット等に用いる新クレジットの創出事業
- ・カーボン・オフセット推進事業
- ・地域における市場メカニズムを活用した低炭素化推進事業
- ・CO<sub>2</sub>削減ポテンシャル診断・対策提案事業

カーボン・オフセット等に用いる新クレジットの創出事業

606百万円(335百万円)

エネルギー特別会計 541百万円(259百万円)

一般会計 66百万円(76百万円)

地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室

### 1．事業の必要性・概要

カーボン・オフセットに用いられるオフセット・クレジット（J-VER）制度は2012年度末を制度のいったんの区切りとしており、2013年度からは国内クレジット制度と統合し、新たなクレジット制度として引き続き制度を継続することになっている。

J-VER制度同様、資金還流と地域資源の活用や雇用の確保など地域振興を目的として新クレジット制度を活用することを想定して、事業者支援や対象プロジェクト種類の拡充等を行い、制度の信頼性向上と普及を図っていく必要がある。

### 2．事業計画（業務内容）

新クレジット制度については、新クレジット制度の関連委員会の運営、制度のウェブページの更新等を行い、制度の円滑な運営と適切な情報提供を行う。また、制度運用において信頼性を確保するために必要な規定類等の改善を行い、統合したものと現行のものとの混乱をきたさぬように、新制度の周知を図る。

エネルギー起源温室効果ガス（GHG）排出削減プロジェクト種類について、広く一般よりプロジェクト種類に関するアイデアを募集し、当該プロジェクトの計画・評価（方法論等の策定）を行う。また、GHG排出削減プロジェクトを実施し、新クレジット制度の認証を受けるために必要となる認証申請や検証等プロセスについて支援を行う。

既存のJ-VER登録簿システムを基にした新クレジット登録簿システムを開発し、新クレジット制度を効率的に運営する。

### 3．施策の効果

新クレジットの取組促進を通じ、我が国の中期目標の達成に貢献するとともに、国内の中小企業や農林分野を含めた国内投資の促進、雇用促進につなげ、地域活性化に寄与する。

## カーボン・オフセット等に用いる新クレジットの創出事業(6.1億円)

＜カーボン・オフセット＞ 市民・企業等が、自身の温室効果ガスの排出量を認識し、削減努力を行った上で、どうしても削減できない部分を、他の場所の削減・吸収量(クレジット等)で埋め合わせること



### 事業概要

#### 信頼性の高い新クレジットの創出

- ・新クレジット制度の円滑な運営と適切な情報提供、新クレジットの認証、プロジェクト種類の承認等

- ・広く一般より募集したプロジェクトに関する方法論等の事業実施可能性等を勘案した策定支援
- ・新クレジットの認証取得支援を通じたプロジェクトの発掘

- ・新クレジット制度を効率的に運営するための登録簿システムの開発・運用・保守

新クレジットの取組促進を通じ、我が国の中期目標の達成に貢献するとともに、中小企業や農林分野を含めた国内投資の促進、雇用促進につなげ、地域活性化に寄与

## 1．事業の必要性・概要

幅広い主体による主体的な排出削減を進めることができるカーボン・オフセットの取組は、新聞等の報道がなされているものだけでも国内の事例が1,211件(平成24年12月現在)を超えるなど着実に広がってきている。

平成24年度には、カーボン・オフセット認証主体の多様化等を盛り込んだ新たなカーボン・オフセット制度に拡充・強化し、オフセットの高付加価値化や取組事例の増加を促すなど、更なる市場の活性化を図ることとしている。

カーボン・オフセットに用いるクレジットを創出するJ-VER制度については、平成25年度より国内クレジットと統合して制度の強化を図ることとしており、それに伴って創出される大量のクレジットについても、オフセット需要の発掘・拡大を図っていく必要がある。

## 2．事業計画(業務内容)

カーボン・オフセットについては、各種セミナーの開催やイベント出展を行うなど、事業者・消費者への普及促進策を強化するとともに、カーボン・オフセットの認証取得経費の支援を行うことで、オフセットの取組の拡大を図る。

カーボン・ニュートラルについては、カーボン・ニュートラルの認証取得経費の支援や、カーボン・ニュートラルの対象活動に、これまでの組織活動のみから製品の生産活動を加えることで、カーボン・ニュートラルの活性化を図る。

地産地消の視点から、地域で活発にオフセット等の取組を行う事業者を増やすため、取組に関心のある事業者を対象にクレジット創出者との間でのマッチング機会の提供等や、関連情報の積極的な提供を行うとともに、各地域に密着したオフセット・プロバイダーの養成を行う。

## 3．施策の効果

新クレジット制度を活用した信頼性の高いカーボン・オフセット及びカーボン・ニュートラルの取組を国民・事業者に広く普及し、我が国の中期目標の達成に貢献する。



## カーボン・オフセット推進事業(6億円)

＜カーボン・オフセット＞ 市民・企業等が、自身の温室効果ガスの排出量を認識し、削減努力を行った上で、どうしても削減できない部分を、他の場所の削減・吸収量(クレジット等)で埋め合わせること

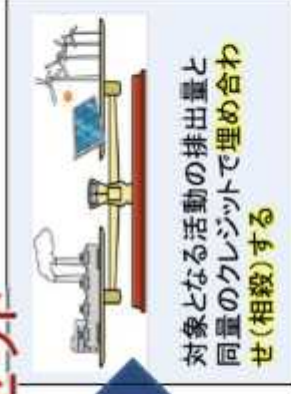
知って



減らして



オフセット



### 事業概要

#### カーボン・オフセットの普及

- ・カーボン・オフセット制度に関する委員会の運営
- ・カーボン・オフセット制度の普及促進のための情報提供

- ・カーボン・オフセット及びカーボン・ニュートラルの認証取得支援を通じた先進事例の発掘

- ・地域における売り手と買い手のマッチング機会の提供
- ・地域プロバイダーの養成を通じた地域における普及促進

- ・製品におけるカーボン・ニュートラル実施事業を通じたカーボン・ニュートラルの活性化

新クレジット制度を活用したカーボン・オフセットの取組促進を通じ、我が国の中期目標の達成に貢献する

## 地域における市場メカニズムを活用した低炭素化推進事業

188百万円(188百万円)

地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室

### 1. 事業の概要

市民を巻き込んだ温暖化対策の充実の必要性への対応のため、地域の活性化も視野に入れつつ、地域ぐるみで市場メカニズムを活用した取組を行う先進事例が見られている。これを継続的な取組へつなげつつ全国的に広めていくことが必要である。

このため、市場メカニズムを活用し、温室効果ガス削減効果に応じて経済的インセンティブを付与するといった取組を地域ぐるみで行うものについて、実施体制の構築・効果検証等を支援し、各地に普及できるよう取組手法の確立を図る。

### 2. 事業計画

#### (1) 地域ぐるみの取組モデル事業

市場メカニズムを活用して地域ぐるみの排出削減の取組を行う事業について、実施細則の策定、参加事業者等の募集等事業の立ち上げ・大幅拡充に必要な費用や削減効果の確認等に要する費用について支援する。

・モデル事業 150百万円(15百万円×10地域)

#### (2) 排出量等管理システム等の構築支援

各地域における市場メカニズムを活用した取組に必要な排出量・排出削減量管理システム等の構築を支援するため、必要なインフラの整備等を行う。

### 3. 施策の効果

先行事例を基に課題・成果を共有・整理し、他地域でも活用可能な取組手法・評価手法の確立を図ることにより、取組の全国展開を目指す。

- 費用効率的な取組の実証による地域の参加の促進
- 課題・成果の共有、制度運営コストの低減
- 地域を越えた連携のための共通的な基盤の整備

また、市場メカニズムを活用して効率的にCO<sub>2</sub>削減を促すことで、地域における低炭素投資の拡大を図る。

# 地域における市場メカニズムを活用した低炭素化推進事業 25年度予算(案)額 188百万円(188百万円)

## 背景

市民を巻き込んだ温暖化対策の充実の必要性や東日本大震災を契機とした電力需給逼迫への対応のため、地域の活性化も視野に入れつつ、地域ぐるみで市場メカニズムを活用した取組を行う先進事例がみられている。

このため、これを継続的な取組へつなげつつ、全国的に広めていくことが必要。

## 事業内容

### 地域ぐるみの取組を支援

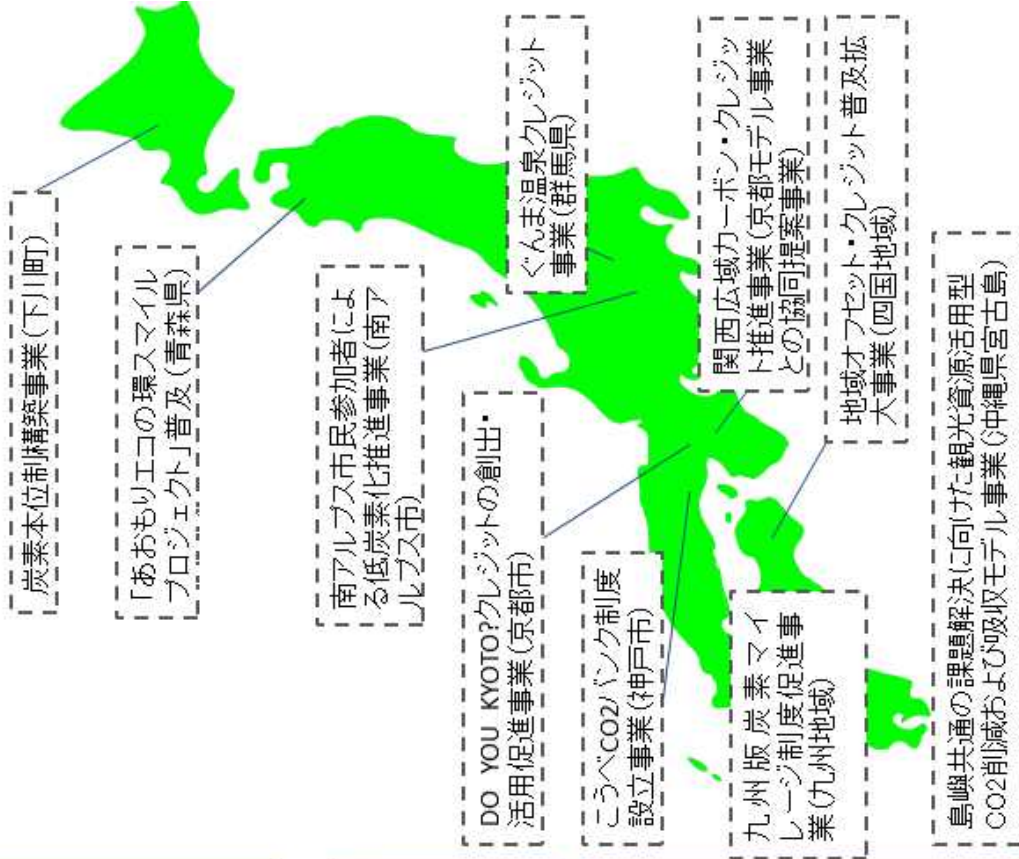
市場メカニズムを活用した温室効果ガス削減等の取組を地域ぐるみで行うものに対し、事業の立ち上げ・拡充に必要な費用を支援。

## 効果

先行事例を基に課題・成果を共有・整理し、他地域でも活用可能な取組手法・評価手法の確立を図ることにより、取組の全国展開を目指す。

- ▶ 費用効率的な取組の実証による地域の参加の促進
- ▶ 課題・成果の共有、制度運営コストの低減
- ▶ 地域を越えた連携のための共通的な基盤の整備

<H24年度採択モデル事業>





地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室

### 1. 事業の必要性、概要

産業部門、業務部門からのCO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減していくためには、機器の運用改善から高効率の設備導入まで、様々な対策が求められる。その中には、例えば、省エネによるエネルギーコストの削減効果が、機器導入等の対策コストを上回るものもある。

対策に係る経済性や導入可否等に基づくCO<sub>2</sub>排出量削減ポテンシャル(以下「削減ポテンシャル」という。)を分析し、費用効果的な対策実施を後押しすることにより、温暖化対策の社会的費用(すなわち国民や産業の負担)の低減が可能となる。

削減ポテンシャルや講ずべき対策が様々な形で存在することを、事業者の多様なニーズを踏まえつつ適切に情報提供するとともに、対策実施によるCO<sub>2</sub>削減効果、エネルギーコスト削減効果等を分析し、広く一般に公表することにより、自主的な取組を一層促進させる。

### 2. 事業計画(業務内容)

環境省が派遣する診断機関が、排出量の大きい(例:年間排出量3,000t-CO<sub>2</sub>以上)企業に対して、設備の導入・運用状況等を無料で計測・診断し、投資回収年数3年未満の経済性の高いCO<sub>2</sub>削減・節電対策技術とともに導入効果及びコスト等に関する情報を提供することにより、企業における費用効果的な対策の実施を促進する。

提案の内容を具体的な行動に移す能力を有する大規模の企業に対して診断機関が計測を含む詳細な診断を実施するCO<sub>2</sub>削減ポテンシャル診断。

人材や情報の観点からより丁寧な対応が必要な中規模の企業に対して、自治体を通じて、診断機関による個別相談・派遣診断を行うとともに、診断後のフォローアップも行う自治体CO<sub>2</sub>削減ポテンシャル診断支援。

### 3. 施策の効果

CO<sub>2</sub>削減ポテンシャル診断を通じて経済性の高い対策について企業の自発的な投資が促進され、費用効果的に大規模なCO<sub>2</sub>削減と節電を実現する。

削減ポテンシャル分析を通じて、費用対効果の高い対策メニューの選定を行い、企業へ広く周知することで中長期的な対策の実施に寄与する。



## CO2削減ポテンシシャル診断・対策提案事業 2.5億円

### ポテンシシャル診断により、効率的なCO2削減対策を提案、対策実施を情報面で支援

環境省が派遣する診断機関が、排出量の大きい（例：年間排出量3,000t-CO2以上）企業に対し、設備の導入・運用状況等を踏まえた**エネルギー計測と診断**を行い、その結果をもとに**経済性の高いCO2削減・節電対策技術**について、その**導入効果やコストとともに情報提供**することにより、企業における費用効率的な対策の実施を促進する。

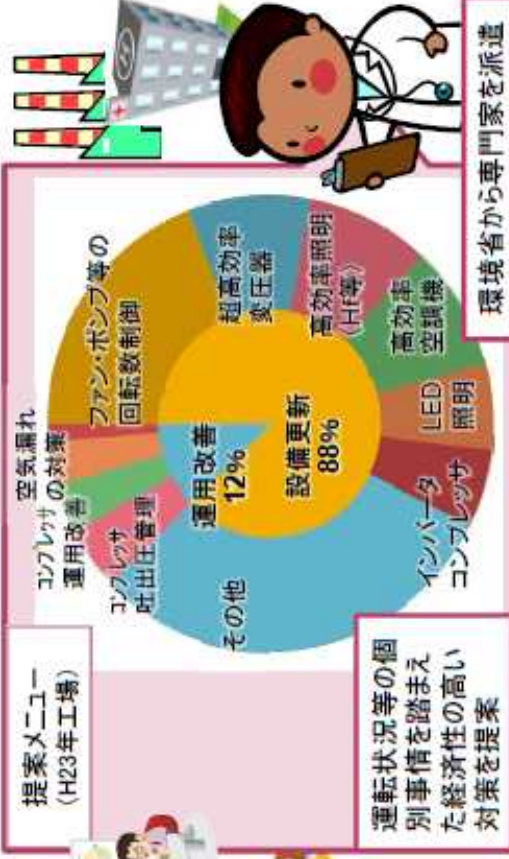
### CO2削減対策の実施をサポート

診断（エネルギー計測）

対策提案

事業者の運用改善効果の定着

受診事業所への定期的な効果確認



### CO2削減ポテンシシャル診断(国)

対象：全国の大規模の事業者

診断機関が事業者に対しエネルギー計測を含む詳細な診断を実施し、CO2削減に係る対策技術の提案を行う

### 自治体CO2削減ポテンシシャル診断支援

対象：自治体管内に所在する中規模の事業者

自治体を通じて自治体内の事業所に診断機関を派遣し、個別相談・診断を行うとともに診断後のフォローアップも行う